

〈論文〉

## 日本における人口の〈量〉・〈質〉概念と社会政策の 史的展開—上田貞次郎から美濃口時次郎へ—

玉井 金五・杉田 菜穂

**要旨** 日本における人口問題研究の史的展開を振り返ったとき、ひととき存在感を放つのが上田貞次郎（うへだ・ていじろう；1879-1940）である。本稿で中心的に取り上げる美濃口時次郎（みのぐち・ときじろう；1905-1983）をはじめ、上田の人口問題研究に影響を受けた論者たちが戦後の日本における人口問題をめぐる政策論議をリードした。上田の遺志を受け継いで人口問題研究を志した美濃口は、戦後間もない時期に人口政策学と社会政策学の概念規定やその関係づけに精力的に取り組んだ。その功績をめぐって「日本における人口問題と社会政策」の系譜の一断面を描き出すことが本稿の課題である。

**キーワード** 人口問題, 社会政策, 一橋大学, 社会政策学

### 1 はじめに

以下は、厚生省人口問題研究所の創立40周年を記念して発行された雑誌の冒頭に置かれた、その創立（1939年）の経緯が記されただりである。

「昭和6,7年頃は食糧問題から失業問題へと重点が移り、ここに半官半民の財団法人、『人口問題研究会』が設立されるに到るのである。…中略（－引用者）…この研究会は人口の調査研究を行う機関として発足し、当時、研究面を担当する理事として、上田貞次郎氏、那須皓氏、永井亨氏が中心人物として活動した。研究員としては、館稔氏、上田正夫氏（いずれも元人口問題研究所所長）などが参加して研究活動を行っていたが、斯かる民間団体では研究が十分に出来難い憾があったようである。

勿論、人口問題研究会は『人口問題』という機関誌を発行し、さらに『人口問題全国協議会』というものも開催して大いに官民の啓発活動を行っていたが、財政上の理由のため研究が十分出来ず、ここにどうしても人口問題に関する基本的な研究は政府の機関でやらねばならない

という気運が醸成されていった。そこで、昭和12年、13年と二回にわたって、人口問題研究会は人口問題全国協議会を開催、この席で国立常設調査機関たる人口問題研究所の設立を建議したのである<sup>1)</sup>。」

近代以降の日本における人口問題を主題とする政府機関は、内閣に設置された人口食糧問題調査会(1927-30)を起点に財団法人人口問題研究会(1933-;以下、人口問題研究会)、厚生省人口問題研究所(1939-;以下、人口問題研究所)と展開する。人口問題研究会と人口問題研究所は以降車の両輪のように機能し、三位一体と呼ばれた人口問題研究会-人口問題研究所-人口問題審議会というネットワークが構築されていく戦後のある時期までの人口問題研究と政策の構想、立案をリードすることになった。

本稿は、それらの動向と関わって人口政策の形成を支えた学説を跡づける作業の一環である。とりわけ、大正・昭和初期人口論争の火付け役である高田保馬(たかた・やすま;1883-1972)の第三史観を起点に、人口の<量><質>概念の形成、展開を描き出したい。以下で中心的に取り上げるのは上田貞次郎(うえだ・ていじろう;1879-1940)と美濃口時次郎(みのぐち・ときじろう;1905-1983)であり、その上田と美濃口は師弟関係にあった。人口問題の定義、人口問題と社会政策の関連づけといった考察をめぐるキーマンとして浮上する両者は、政策の構想や立案といった実践面からみた重要人物である永井亨(ながい・とおる;1878-1973)との関係によって重要な影響力をもった。

1940年でこの世を去った上田の遺志を受け継いだ美濃口は、戦後も人口理論を体系的に考究する姿勢を保ち続けた。『人口理論の研究』(1949年)として発表される研究成果からは、戦後間もない時期における日本の人口研究の到達点を知り得る。あるいは、社会政策本質論争の時期に刊行された『社会政策』(1952年)では、幅広い観点からの社会政策概念の検討が試みられている。それらをクローズアップすることで、「人口問題と社会政策」をめぐる日本的系譜の全体像に迫る一助としたい。

## 2 東京商科大学における社会政策の系譜と人口問題研究

上田の師は、福田徳三である。東京商科大学(現在の、一橋大学)の「社会政策」の最初の担当者が福田であり、それは東京高等商業学校が東京商科大学に昇格した1920年に設けられた。(図表1, 参照)

福田の学問的功績は弟子によって様々に受け継がれ、発展させられることになるが、生存権論争や大正・昭和初期人口論争における福田の功績は、次節で詳述する上田が晩年に取り組んだ人口問題研究とそれを受け継いだ美濃口によって発展させられ、日本における人口問題論をリードすることになる<sup>2)</sup>。上田によって大きな発展をみた東京商科大学(一橋大学)の人口問題研究は、1947年の「人口問題」講座の設置というかたちでひとつの結実をみる。それとは別に大正・昭和初期人口論争を起点とする社会政策=人口政策立案に向けた動きももたらされた

が、それをリードしたのは永井亨である。

高田保馬の少子化論「産めよ殖えよ<sup>3)</sup>」にはじまる昭和初期に生じた人口論争は、「マルサスカマルクスか」の学説論争と社会政策的人口政策（人口政策＝社会政策）立案に向けた動きをもたらすことになった<sup>4)</sup>。後者をリードしたのが永井であり、その活動は人口食糧問題調査会（1927-1930）から人口問題研究会へと引き継がれた。その間に永井が構想した社会政策的人口政策＝社会政策は、「マルサスでもマルクスでもない」人口論に基づくと形容された。永井の『日本人口論』（1929年）は、高田、那須、矢内原の所論の批評的考察に紙幅が割かれており、社会政策的人口政策論は既に発表されていた『社会政策綱領』（1923年；のち、1926年に改訂版）と高田（マルサスもマルクスも否定）、那須（マルサスの理解）、矢内原（マルサスとマルクスの両立）をはじめとする諸家の人口論の批判的考察からもたらされたといつてよい。「人口問題は、国民がいかにして生計を立て、生活水準を維持、発展させるかの問題である」とする上田が人口問題研究に精力的に取り組むようになってからは、上田とも接近した<sup>5)</sup>。

図表2は、人口問題研究会の設立当初（1933年）の理事の名簿である。その組織化をリードした永井が当時注目していた人口論者のうち、那須と上田は理事に、高田と矢内原は評議員に就いた。また、那須と上田、そして永井自身は指導理事として人口問題研究の中心的役割を担う役に就いている。図表3にある研究項目はそれぞれの専門とする領域であり、永井（社会政策学）と上田（経営・経済学）は経済・社会問題としての人口問題、那須（農学）は食糧問題としての人口問題への関心を有していた。

日本における人口問題をめぐる論戦の起点が高田にあるならば、（人口食糧問題調査会の延長上に）人口問題研究会が組織化されたあたりに人口問題の基礎的研究の出発点があるとみてよい。その高田と上田の議論は次のような点で関連づけて把握することができる。

まず、日本における人口論戦の起点となった高田の「産めよ殖えよ」（多産放任論）が戦時人

図表1 東京商科大学（一橋大学）における社会政策論の系譜

1920年	社会政策		福田徳三
	↓	二部に分かれる	
	社会政策	第一部(総論)	福田徳三 藤井悌
		第二部(各論)	岡実 永井亨 緒方清
	↓		
1928年	社会政策	第一部(総論)	井藤半彌
		第二部(各論)	緒方清
	↓		
1934年	社会政策	第一部(総論)	井藤半彌
		第二部(各論)	山中篤太郎
	↓		
1954年	社会政策	第一部(総論)	太陽寺順一
		第二部(各論)	山中篤太郎
	↓		
1965年	社会政策 労働問題		太陽寺順一 津田真澄

（太陽寺順一「福田徳三の社会政策論」『一橋論叢』第23号，1983年，から作成。）

図表2 人口問題研究会役員（会長・理事）

会長 (理事)	衆議院議員	伯爵 柳沢保恵
理事 (常務)	内務次官	赤木朝治
	社会局長官	半井清
	海外興業株式会社 社長	井上雅二
理事	経済学博士	永井亨
	東京大阪朝日新聞副社長 法学博士	下村宏
	東京帝国大学教授 農学博士	那須皓
	貴族院議員 法学博士	山川端夫
	内閣調査局長官	吉田茂
	貴族院議員	堀切善次郎
	内閣統計局長	長谷川赳夫
	貴族院議員	河田烈
	社会局社会部長	狭間茂
	東京商科大学教授 法学博士	上田貞次郎
	国際労働機関帝国事務所所長	吉阪俊蔵

(財団法人人口問題研究会『人口情報 昭和57年度 人口問題研究会50年略史』, 1983年, 36-37頁, より作成。)

図表3 指導理事の研究項目

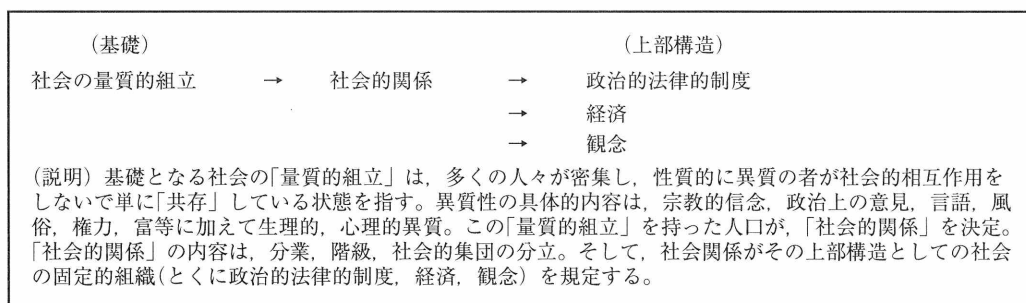
担任	項目
上田貞次郎	1 人口の構成特に年齢構成の変動に関する事項 2 将来に於ける人口の予測に関する事項 3 人口と産業, 貿易, 一般経済との関係に関する事項 4 産業の人口吸収力, 就中商工業の発展に関する事項
那須皓	1 人口の分布及移動に関する事項 2 都市及村落人口に関する事項 3 人口と食糧, 農業, 土地経済との関係に関する事項 4 食糧自給の限界並に収容人口の極限に関する事項
永井亨	1 過剰人口及過少人口に関する事項 2 職業人口就中労働人口に関する事項 3 人口と職業, 過剰人口と失業との関係に関する事項 4 国民所得の分配に関する事項 5 生計調査及消費経済に関する事項
井上雅二	1 移民に関する事項
下村宏	1 人口統制に関する事項

(財団法人人口問題研究会『人口情報 昭和57年度 人口問題研究会50年略史』, 1983年, 34-35頁, より作成。)

口政策を擁護するイデオロギー（多産奨励論）として機能するに及ぶ頃、上田は「育てよ病ますな」を提唱した。「産めよ殖えよ」と同時に「育てよ病ますな」を考えなければならないという観点から「産まれた者の健康を維持し、その死亡を減らすこと」の重要性を指摘する。あるいは高田が社会の基礎を「人口の量質的組み立て」に置く第三史観（図表4、参照）に対して、



図表4 高田保馬の第三史観



(高田保馬『階級及び第三史観』改造社、1925年、321頁、をもとに作成。)

上田はその人口の<量>と<質>についてより深く追究した。さらに高田は次のように述べて「社会政策と結びつけた人口政策の樹立」を主張しているが、この議論も以下で取り上げる上田に受け継がれる。

「総量の統制は、一方において、出生、従って婚姻の助長または阻止の方針となって現れ、他方において生まれたものの生活の上に加わる統制となって現れうる。その生まれたものの生活に関する政策は、一方において、それは医療保健に関する政策であり、他方において、それは生活保障の政策である。後者は生活を可能にする条件に干渉するものであり、前者は生命を脅かす危険の取り除きに関する政策であるとし、これらは一般に人口政策といわれるものではなく、いわゆる社会政策と称されるものである<sup>6)</sup>。」

高田が第三史観をベースに論点提起に終始した問題について掘り下げたといつてよい上田は、「今日までに成し遂げられた生物学、地理学、経済学、社会学の分野における諸々の理論が、日本人口問題の解釈に対し、如何なる寄与を為し得るかを概観せんとする1つの試み<sup>7)</sup>」として、人口問題研究を①人口の質的側面の研究、②人口の量的側面の研究、③人口増減予測に関する研究、④人口増減の原因に関する理論、⑤人口と生活資料の関係(マルサスとマルクスの理論)、⑥適度人口の理論、⑦生活程度-人口増加と産業発達の様子の方面、に分けて整理する。行論の都合上、本稿では人口の<量>や<質>の定義をめぐる①、②と、生活保障の主張に関わる⑦を取り上げ、上田の所説の主要点を確認しておこう。そのために、長文の引用が続くことをお断りしておきたい。

#### ①人口の質的側面の研究

「人口問題の研究を最も広汎なる意味に解し、これを系統的に取り扱はんとする学者は普通にいふところの人口即ち人口の数の問題と相並んで人の質の問題を論ずべしとする。質の問題といふのは一国又は一社会を組成する分子の肉体上及び精神上の素質の向上又は低下の問題であつて、一面には社会衛生の研究となり、一面には体質遺伝の研究となり、何れも頗る広汎なる生物学的研究の分野を構成するものである。

ユーゼニックス(優生学)は特に生物学上の遺伝の法則から出発し、現在の国民の中で体質

優良なる分子の出生率高ければ将来の国民の質は向上すべく、それと反対に劣弱なる分子の出生率高ければ国民の質は低下するといふ原理を立てて社会各層の差別的出生率の研究を行つた。この種の研究は19世紀の80年代にゴルトンが始めてこれを唱へて以来多くの業績を挙げた。この説は遺伝の法則をあまりに簡単に見過ぎた誤があり、且遺伝以外の力の作用を十分に考慮しなかつた欠陥があるといはれてゐるが、しかしながらそれが一の原理たるに相違なく、応用の方面においても精神病者、遺伝的悪疾者等の子孫を遺さざるやうにするための断種に関する立法が既にドイツを初め数箇国に実行されることとなつた。但し我国の所謂人口問題は数の増減を問題とするのであるから、優生学の方面から解決の途を開かることは恐らくないであらう。

然るに社会衛生学は従来の衛生学が専ら健康保持の理想的条件を研究したるに對し、或る国の或る階級に属する人民の普通の生活状態をも研究の対象とするもので、伝染病、風土病、職業病の研究に貢献すること多く、出生死亡の増減にも論及することとなり、人口問題研究に関し重要な基礎学と考へられるのである。我国にも少数の有為なる医学者がこの方面の研究に力を注ぎつつあるは吾人の意を強うするところであり、今後社会衛生学と社会学及び経済学との接近は最も望ましきことと信ずる。現に吾人の経済論を以つてすれば我国人口問題の解決は農村に生ずる過剰労力のはけ口を作ることであり、従つて国民経済の工業化による外ないので、従つて人口の都市化は必然の結果となるが、それが国民の健康に如何なる影響を及ぼすかは頗る重大な問題である。吾人の研究は現在までのところ、死亡率の地方別及び年代別分析を行つた程度に止まるが、それだけの結果をとつて見れば、全国中、都市的府県の死亡率は農村的諸県のそれに比して必ずしも低いとはいへない。乳幼児死亡においては、全て都市が農村以上の高い率を示してゐたのが、昭和時代に入つて農村以下に落込んだので、これは都市衛生状態の改善を示すものと考へられるけれども、五歳以上の者の死亡は概して都市が農村よりも高い率を示してゐる。大都市においては十五歳乃至三十歳の死亡率は著しく低くなつてゐるけれども、これは田舎から多数の元氣旺盛なる青年の來住するためと見る外なく、三十歳以上の死亡率に至つては都市が農村の上に出てゐるのである。そこで国民の健康上からいへば人口の都市化を阻止すべしとの説も立つわけだが、それは経済上の理由で大体不可能と見なければならぬ。部分的に農村の工業化又は大工業の地方分散により人口の都市に密集する傾向を幾分矯め得るであらうけれども、現在非常なる勢を以つて都市膨張の進行するを見れば、この傾向を全然防止するが如きは事実不可能である。それ故に人口の都市化が国民の健康を害するとすれば、如何にしてその悪影響を避け得るかを考慮しなければならぬ。人口の都市化は政治上、軍事上にも種々の問題を起こしてゐるが、先づ以つて保健衛生の問題として採上げなければならぬ。これ等の点について経済学と衛生学との接近は極めて必要となるであらう<sup>8)</sup>。」

## ②人口の量的側面の研究

「人口の数の問題について今までに如何なる理論的研究が行はれたかといふに、それには多種多様な研究態度が現はれてゐる。人口は人生の基本的事実であるだけに種々の方面からこれ

を論ずることが出来るので、生物学者、地理学者、統計学者、社会学者が各々その学科の範囲内の問題として人口を取扱つてゐる。而してその各分科の研究は等しく人口といふ一の事実を取扱つてゐながら、相互の連絡は甚だ不十分なるを免れない。蓋し人口論ほど諸学科の協力を必要とするものはないだらう。しかし著者の管見によつてこの多種多様な諸学説を分類すれば大体二つの種類に大別することが出来る。即ちその第一は人口増減の事実を確かめてその中に何等かの法則を発見せんとするもの、第二はその人口増減が人類又は国民の経済的福祉に如何なる影響を及ぼすかを論究するものである。第二の問題を扱ふものは勿論主として経済学であり、他の諸学科は概して第一の問題を取扱ふのである。今吾人が日本人口問題を考ふるに当り直接に指導を与へるものは経済理論であるが、所謂経済理論は抽象的な一般論であるから、これのみに依頼して事実問題を判断することは出来ない。そこで吾人は先づ統計学の助けによつて過去及び現在の人口増加の事実を精確に知る必要があり、又その事実の解釈をなすに当つて生物学、地理学等の知識を利用しなければならぬ<sup>9)</sup>。」

#### ⑦ 生活程度－人口増加と産業発達

「ビヴァリッジ氏は人口と産業の関係を説明するに水桶の比喩を用ひてゐる。一国の労働人口は細長い四角形の水桶を通過する水の如きものである。桶の一端から成年人口が流入し、他の一端から老年人口が流出する。水量は増減しつつ流れるがその増減は予定されてゐるので、桶の容積の伸縮に応じて増減することは出来ない。水量が桶の容積に余れば一部は失業者となつてゐる。青年労働者の流入が激しくなつたとき、蓋を押し上げる圧力となるが、産業がこれに応じて拡張されれば蓋が高くなつて水はそのまま通過する。若し産業が停止してゐれば、逆に底を押下げて生活程度を下すか、又は水の一部が側面に溢れなければならぬ。底を押下げる場合には著しき摩擦を惹起するのである。蓋は底に比して上下に動き易いけれども、これは外部から種々の圧力を受けてゐる。産業技術の改善、課税、通商上の障碍、外国の競争等が作用して桶の内部を走るところの水の圧力に対抗する。人は水桶の側に別個の桶を取付けて溢れ出た水を一時溜めて置いて、やがて外部の圧力が弱くなつたときに桶の中へ流入させようとするが却々うまく行かない。これが失業保険制度である。又老年の水を汲取るためにポンプを設ける。それが老年恩給制度である。

かくの如くにしてビヴァリッジ氏は1860年以來の統計を参照して次の如き判断を下してゐる。ヴィクトリア女皇時代には成年人口の増加に伴つて職業も増加したから社会不安は至つて少なかつた。1900年以後大戦開始までは英国の産業は人口の増加と共に発展し、国民所得は増加したけれども、物価の関係上労働者の実質賃金は増さなかつたから社会不安があつた。大戦後に至つて世界経済の形勢一変して英国に不利となつたから、従来の実質賃金を与へんとすれば失業が起り、失業を防がんとすれば賃金を引下げなければならぬ情勢にある。しかしながら現今人口の増加が既に殆ど停止してゐるから、産業が以前のやうに急速に発展しないでも職業を与へ得るであらう、といつてゐる。

ビヴァリッジ氏の時勢観を理論上厳格に立証することは困難であるけれども、同氏の人口問

題に対する態度を捕へて見れば次の如きものであらう。即ち一方に人口増加の大勢を統計的に確かめたる上、他の一方に天然資源の利用、技術の進歩、資本の増加、物価の変動、貿易の消長等、すべて産業発達を制約するところの諸要素を観察して両者対照の間に実質所得の増減及び生活程度の昇降を考へることである。

而して吾人が日本人口問題の研究に際して現に採りつつある態度もまた要するにこれに外ならない。一國中職業を求むるものの増加は恰も遠隔の地に震源をもつた地震の如きものである。現在の地震は或時間前に何処かに生じた振動の波及したものであつて、現在の地震の強さと動き方はその震源における振動の起こつた時に定まつてゐる。それと同じく現在の人口増加の趨勢及びその年齢構成の変化は、15年乃至20年前までの出生数によつて定まつてゐる。又来るべき20年又は30年間の青壮年人口増加の傾向は現在の児童人口によつて定まつてゐるのである。故に人口は与へられたる事実として受取らねばならぬ。それに対して職業を与ふところの産業が併行的に発達しつつあるか否かといふことが人口の過剰か否かを判断する標準である。一國の産業が人口の増加と併行して進めば現在の生活程度を維持することを得るが、産業の発展が人口増加に伴はないときは生活程度を下げるやうになる。その生活程度の低下は雇用労働者の場合には賃金の下落又は失業といふ事実を通じて現はれ、小農及び小商工業の場合には利潤の減少といふ事実を通じて現はれるであらう。何れにしても所得の増減即ち生活程度の昇降が問題であつて、その傾向及び程度を定めるものは産業の動きである。畢竟人口問題の意義は現に増加しつつある人口に対して少なくとも現在の生活程度を維持せしむるだけの産業の発展が行はれ得るかといふことに外ならない<sup>10)</sup>。」

人口論争の火付け役となつた高田や上田らによる人口問題をめぐる理論的な考察や人口問題と社会政策の関連づけをめぐる視点は、戦時下を経て戦後へと引き継がれることになる。

### 3 上田貞次郎から美濃口時次郎へ

その引き受け手の一人が、1940年にこの世を去つた上田の人口問題研究をめぐる遺志を名実ともに受け継いだ美濃口時次郎である。美濃口は東京商科大学で上田に学び、協調会参事・内閣調査局専門委員を経て1937年に企画院調査官になつた。その後名古屋大学に着任するが、1947年からは一橋大学経済学部の講師も勤めた。新たに開設された人口問題の講座を引き受けたのである。

美濃口は、上田が主宰した勉強会を機に人口問題をめぐる研究、具体的には人口問題の概念について検討するところからはじめた。「日本現下の人口問題」(1936年)で、美濃口はいう。

「人間の全体ということはこれを人間一般の数として抽象的に概念した場合には何等憂慮すべき状態を示すものとは認められないから、抽象的な意味での人口がそれ自体として問題となり得ない。…(中略—引用者)…従つて人口問題という場合には人口に関連して何等かの憂慮すべき状態が既に現存し、又は将来発生するに至ると認められる場合でなければならない<sup>11)</sup>。」

この人口を具体的な概念として捉えなければならないとする課題提起は、人口問題の概念をめぐる他の論者の議論に対する批判ともなった。それは「マルサス対マルクス」の構図に陥った学説論争そのものに対する批判でもあり、それを乗り越えようとした永井亨の「(貧困法則としての)マルサスでも(失業法則としての)マルクスでもない自然法則に伴なわれた社会法則」として提起された社会人口問題という概念に対しても、「人口の生産力と消費力の不均衡は特定の経済的、社会的条件下に発生するものである」という観点から批判を加えた。

「永井博士は人口は或る場合には生産力を伴わざる純然たる消費力の意味に用いられ、又他の場合には労働力という意味で生産力の一要因と理解されているが、然し人口は単なる消費力でもなければ単なる労働力でもない<sup>12)</sup>。」という美濃口は、生産者でもあり消費者でもある人口問題=生産力と消費力の不均衡=過剰人口=生活程度の低下とはいいい切れないと考えた。人口概念と直結する人口問題としての把握にこだわった美濃口は、戦時下においては人口を人的資源と言い換えて人的資源論を展開した。それは従来の「財貨の消費を要求する消費者」としての「人」が「総力戦を支える国防または生産力」としての「人的資源」への移行を主張するものであり、社会事業にもこの消費者としての人の生活を保護しなければならないという使命に人的資源の維持、増強という観点が加わったとする見解を示した<sup>13)</sup>。

このような時局における積極的な発言とは対照的に、戦後の美濃口は人口問題や社会政策をめぐる学説の整理に尽力した。学説の提唱者自身の言葉をできるだけそのまま用いて代表的な人口学説を紹介した『人口理論の研究』(1949年)や、思想的立場の違いなどによって定義の異なる社会政策の学問的定義をめぐる諸見解を忠実に紹介した『社会政策』(1952年)を公刊する。そのあとがきで「上田の遺志である人口問題研究を達することに少しでも助力することがあたえられた任務である」と考えたと打ち明けているこれらの研究は、美濃口が先の上田の整理を踏まえて展開したものと考えてよいだろう。

美濃口はいう。

人口問題…全世界または一定の経済的もしくは政治的に区切られた地域における人間の総体に関する問題

#### ①質的な人口問題

主として社会衛生学や優生学の立場からの人口に関する問題

- 1 工業化と都市への移動による人口の肉体的労働および防衛能力の低下
- 2 社会衛生の結果としての死亡率、とくに乳児死亡率の低下がもたらす生き残った者の素質の低下
- 3 出生率の低下が民族の質に及ぼす影響=逆淘汰(「優秀な子孫」の出生が減少することで人口の質が低下する事態)への恐れ

#### ②量的な人口問題

人口の量的な大きさおよびその成長の仕方と経済または「人口扶養力」といわれているものとのあいだの不均衡の問題で、一般に「過剰人口」または「過小人口」の問題とい

われている。

美濃口は、人口現象を対象とした学としての人口学には人口統計学、理論人口学、人口政策学の3部門があるとして、それぞれについて以下のような解説を加えている。

人口統計学…人口に関する諸事実、死亡・婚姻・移住等の人口動態を統計的に確定するとともに、さらにそれらの統計数列のあいだの関連性を統計的に検討して、その説明に寄与することを任務とする。

理論人口学…人口現象を説明すること、ひとつの事実を他の諸事実またはひとつの法則と調和させること、ひとつの現象を他の現象との関連において把握することかまたはすでに認められた原理および認識に帰することを任務とする。

人口政策学…人口の量的及び質的の状態とその発展とのうえに一定の意味において影響を与えるのに適した方策を扱う。

このような形式的な分類に対して、内容についてみれば人口現象をめぐる考察は生物学、経済学、社会学の3つの研究分野にわたっているとして、それぞれと人口学の関連を以下のように解説する。

生物学的アプローチ…性比の問題、精神活動と生殖力との関係、淘汰の人間の素質に及ぼす作用などの質的人口問題といわれるものの基礎研究であり、今日では主として社会衛生学の研究分野に属している。

経済学的アプローチ…経済または人口扶養力と人口とのあいだの関係を対象としたもので、それは一方において、経済の人口におよぼす諸作用、たとえば財貨生産の大きさと仕方、経済生活の上昇および下降、また景気の変動などが人口に与える諸影響を明らかにするとともに、人口がその大きさ、構成、成長およびその成長の仕方などを通じて経済の進展におよぼす諸影響をあきらかにすることを任務としている。

社会的アプローチ…人口と社会の間の関連性、たとえば所有および分業などの社会的な諸事実、人口の社会的な組成、習俗および法律などと人口の大きさ及び発展の間の相互作用を明らかにする。

このように分類したうえでいう。「人口の経済に対する関係を強調するものを経済学的人口理論、人口の社会に対する関係を強調するものを社会的人口理論として区別することが一般にはおこなわれているが、しかし実際にはこれらの経済学的および社会的な人口理論は、ひとつの社会科学的な人口理論として、生物学的な、自然科学的な人口理論と対立しているということが出来る<sup>14)</sup>。」経済学的な立場から人口問題を論じていた美濃口は、経済学における人口研究の領域として以下の4つを挙げた<sup>15)</sup>。

- 1) 人口過剰または人口過少とは何か、また何故に起こるのか
- 2) 経済が人口の発展の上に如何なる作用を及ぼすか
- 3) 人口の増加または減少が経済の上に如何なる作用を及ぼすか
- 4) 経済すなわち人口扶養力の大きさが何によって決定されるか

一方、美濃口の社会政策論は「労働者自助の組織」「社会賃金政策」「失業対策」「社会保険」「労働者保護」で構成された<sup>16)</sup>。しかしながら他方で、社会政策の概念規定をめぐる考察においては人口問題との関連をはじめとするその広がり、多義性をめぐる問題意識を持っていた。美濃口はいう。「社会政策について述べる場合にとくに指摘しなくてはならないことは、その他の経済政策・工業政策・農業政策などの場合と著しくその趣きを異にしているのであつて、この場合にはその論述すべき社会政策と一般によばれているものが何であるかがすでに問題であることであるのであつて、これまでのわが国においても社会政策が何であるかについてはすでに幾度か論議されていることがこのことを立証しているといふことができる。しかしこの言葉の祖国と言われているドイツにおいてさえ、この語の用法は決して一義的ではなかつた<sup>17)</sup>」と。美濃口が図表5のように分類、整理したそれらの立場は、つまるところ道德主義と自由主義、社会主義、全体主義、及びこれらの思想的な立場から離れて社会政策の自律的な理想を主張するものに分かれるとした。

このような美濃口の理解は、本来の社会政策（労働政策+生活政策）の射程を示唆するものとして興味深い。しかしながら、社会政策本質論争の真只中であつた当時の日本社会政策は学説的に社会政策=労働問題研究へと傾斜していく過程にあつた。そのような状況にあつて学説論争の土俵からは労働政策と生活政策を結びつけていたといつてもよい人口問題論の系譜が抜け落ちていくが、人口政策の実践においては戦前との連続性を保ちながら（したがって社会政策との関わりを保ちながら）その構想が進められていく（図表6、参照）。人口問題研究会の活動などを通じて日本人口政策の戦前と戦後を繋いでくれるのが、永井亨、戸田貞三、北岡壽逸、美濃口時次郎らである。

彼らがそれぞれ関わりをもつた人口問題研究会は、戦後ある時期までの人口政策の立案に重要な役割を果たした。敗戦後いち早く活動を再開したのは、その人口問題研究会であつた。1946年5月4日に当研究会内に設置された人口政策委員会（委員長：永井亨、「人口の収容力及び分布に関する部会」（第一部会）と「人口の資質及び統制に関する部会」（第二部会）で組織）から「新人口政策基本方針に関する建議」（1946年11月20日）が出されるが、それは「第一 産業の収容力に関する事項」「第二 出生調整に関する事項」「第三 死亡率低減に関する事項」「第四 優生政策に関する事項」という4つの項目からなつた。

1949年には、人口問題審議会（以下、人口問題審議会（内閣））が設置された（会長：戸田貞三、永井は会長代理的な役割を果たしていた）。当会からは「各種産業の振興を図るとともに、國土の開発、食糧の増産等により可及的多数の人口を養うことができるように努力すること。」「将来における人口の理想目標を考慮するときは、現在の人口自然増加はある程度抑制せられる

図表5

社会政策をめぐる立場	美濃口のコメント
社会政策 = 経済政策	社会政策と経済政策との間の関係が非常に緊密であればあるほど、それだけ経済は社会的な任務を尽くすことができなかつた。
社会政策 = 社会の政策	限定された社会の政策となる。
社会政策 = (限定された) 人口政策	人口増加の妨げは、時に人口改善の妨げになるという量と質の対立に限界がある。
社会政策 = 社会と人種の衛生	科学的にけっして解明されていない人種概念を導入することによって、より不明瞭に、またより非実践的になる。
社会政策 = 集団(利益)政策	国家を多くの集団の中の任意の1つに過ぎないとして見る事、また国家を利益共同社会にまで収縮させることは不可能である。
社会政策 = 階級政策	心理学的および社会学的な社会集団としての階級概念に限界がある。
社会政策 = 配分消費政策	配分が経済生活において演じている役割としての限界がある。
社会政策 = 社会的実践	この等置は稀なことではないが、それは多くの社会政策的な題材が最初は実践的な努力の対象であり、理論は時間的に後れてついてくる。一系列の実践的な個別問題からそれに応じる特殊理論、とくに統計的な領域において独自の方法論を展開したとしても、その諸個別理論と諸技術学との合計ではなお決して総合を目標としている社会政策の理論ではない。
社会政策 = 文化政策	(コメントなし)
社会政策 = 倫理	形而上学的な基礎づけの結果として社会政策の内容を満たすのは不適である。
社会政策 = 厚生政策	実践的な目的のためにはこの見解はあまりにも狭い。
社会政策 = 社会化または社会主義 = 社会的な崩壊	今日において社会主義 = 社会的な崩壊が社会政策の限界でないことは明白である。
社会政策 = 社会的な適応	この等置は社会政策の実践の本来の課題である。

(美濃口時次郎『社会政策 [総論]』同文館, 1952年, 4-10頁。)

ことが望ましい。これがため健全な受胎調節思想の普及に努力すること。」「将来の海外移民に関しその研究調査の準備を行うとともに、関係方面にその援助をあらかじめ懇請すること。」を柱とする人口対策の必要が提起された(「人口問題に関する決議」(床次徳二議員ほか、23名の議員が提出、1949年5月12日決議)。

二つの委員会(「人口調整に関する小委員会」(委員長:戸田貞三、起草委員:古屋芳雄、岡崎文規、北岡壽逸ら)と「人口の収容力に関する小委員会」(委員長:永井亨、起草委員:永井亨、山中篤太郎、美濃口時次郎ら))に分けて決議の作成に取り組んだ人口問題審議会(内閣)は間もなく廃止になるが、「人口調整に関する小委員会」からの建議である(1)保健所、結婚相談所等の整備、(2)貧困階級に対して、適正な薬剤、器具を無償で入手しうよう措置を講ずること、及び「人口の収容力に関する小委員会」からの建議である(1)国際貿易の再建振興、(2)国内産業の再建振興、(3)社会的安定性の確保、(4)海外移住は、1953年に設置される人口問題審議会(厚生省)に引き継がれた。



図表6 人口問題に関する審議機関・組織等年譜

	政府の動き	人口問題研究所の動き	人口問題研究会の動き
1927	人口食糧問題調査会(内閣)		
1930			
1933			財団法人人口問題研究会(設立)
1939	人口問題懇談会(厚生省)	人口問題研究所(開所)	
1946			人口政策委員会設置
1949	人口問題審議会(内閣)		
1950			
1953	人口問題審議会(厚生省)		人口対策委員会設置

(財団法人人口問題研究会『人口情報 昭和57年度 人口問題研究会50年略史』, 1983年, 62頁, 人口問題研究所編『人口問題研究所創立五十周年記念誌』人口問題研究所, 1989年, 83頁, より筆者作成。)

この人口問題審議会（厚生省）の設置に伴って人口問題研究会に「人口対策委員会」（「人口と生活水準に関する特別委員会」と「人口の量的、質的調整に関する特別委員会」で成る）が組織された。これ以降、日本の人口政策立案においては「人口問題研究所が研究資料を作り、それを基に人口対策委員会が検討議論し、そこで作成された原案を人口問題審議会に提出して討議の末、最終的な決議文を作って政府へ提出する」というやり方が取られることになる。永井によって「人口問題に関する三位一体論」と呼ばれたこの体制は1960年代まで続いた。

この人口政策の立案をめぐる動向と併行してみられたのが、南亮三郎（みなみ・りょうざぶろう；1896 - 1985）による人口学の体系化の努力である。東京商科大学に学んだのち小樽商科大学、中央大学、駒沢大学の教壇に立ちながら学際領域としての人口研究の総合化、人口学としての統合を目指した南は、次の3種類の人口理論を重視した。それは、①経済学的方向の人口理論、②社会学的方向の人口理論、及び③生物学的方向の人口理論である。『人口学体系』（全7巻、1960-1972）などで主張されたそれは、先に取り上げた美濃口の議論と同じ把握であり、これらのアプローチによる人口の<量>・<質>概念の展開が「人口問題と社会政策」の学問的系譜の一端を切り開いてきたとあってよい。

人口の<量>は、大正・昭和初期人口論争の時代に議論されていた過剰人口の時代を起点に、出生率が人口置換水準前後で推移した時代を経て人口減少の時代へと推移していく。過剰人口の時代に産児調節や逆淘汰をめぐる議論との関わりで浮上した人口の<質>をめぐる議論は、生命の<質>から生活の<質>へと広がりを見たが、戦後の社会保障制度の充実、少子高齢化

の進展、人権思想の発達、人口の〈質〉を年少人口—生産年齢人口—老年人口や都市人口—農村人口といった人口構造として理解することをも一般化した。この人口の〈質〉(すなわち、生命の〈質〉、生活の〈質〉)を、人口の構造と関わる社会政策論の史的展開のなかで見つめ直す作業は、日本社会政策論が社会政策=労働問題研究へと収斂をみた時代を相対化するうえで好材料になるといえよう。

#### 4 むすびにかえて

これまで高田の第三史観で提起された「社会の量質的組立」を起点に、上田貞次郎、美濃口時次郎、さらには南亮三郎の人口論を取り上げてきた。本稿の記述は、人口の〈量〉・〈質〉の概念の形成、展開と社会学・経済学・生物学の対話のなかに「日本における人口問題と社会政策」の系譜が形成されたことを示唆している。そのひとつの流れを析出したに過ぎないが、本稿での課題提起は社会政策=労働問題研究の時代が長く続いた日本社会政策論史に新たな角度から光を当てることにつながるはずである。

本稿で取り上げた人物は、東京商科大学(のち、一橋大学)と関わりの深い人物ばかりである。上田貞次郎、美濃口時次郎、南亮三郎は東京商科大学に学び、高田保馬、永井亨は教壇に立った。本稿では触れなかった上田の師である福田徳三(ふくだ・とくぞう; 1874-1930)と、南の師であり、福田の弟子である左右田喜一郎(そうだ・きいちろう; 1881-1927)も含めて、彼らを日本社会政策論史における有力な「人口学派」のひとつと名づけるにふさわしいといえる。というのは、福田と左右田と南は人口論争に先立つ1913年から生存権の社会政策論争(1913-1924年)を繰り広げた。マルサスの命題(「生活資源(=食糧)が人類の生存に必要な不可欠であること」「異性間の情欲は必ず存在する」ことを自明の前提として「人口増加が生活資源を生産する土地の能力よりも不当に大きく、人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にしか増加しない」)とどのように向き合うかをめぐる当論争に続くかたちで生じた人口論争の火付け役は高田であり、それが学説論争として発展をみた1920年代終わりから人口政策の構想に取り組んだ、その中心人物が永井や上田であった。美濃口や南については繰り返さないが、「日本における人口問題と社会政策」を史的に描き出す作業において外せない人物ばかりである。

それと大いに関わることだが、東京商科大学には「人口」の名称がついた科目の設置という点でも伝統がある。1947年に経済学部設けられた「人口問題」は途中で社会学部へ移籍することになるが、1967年に至る20年間美濃口が担当した。1953年の大学院新設に際して設けられた「人口政策」についても、その当初から1964年までは美濃口が担当したとされる。1971年以降その「人口問題」を担当することになった依光正哲が以下のように述べていることは、本稿の記述に沿うものであるだろう。

「本学における人口問題研究は戦後になって開始されたわけではなく、戦前に人口問題研究の

伝統が形成され、とりわけ重要な業績を残したのが上田貞次郎であった。本学における人口問題研究は上田貞次郎を中心に開始され、上田貞次郎の業績を踏み台として授業科目『人口問題』が開設されるようになったといっても過言ではなからう<sup>18)</sup>。「蛇足ながら、上田貞次郎の東京商科大学在任中には『人口問題』という講義は存在していなかった。わずかに、『統計各論』の一部として『人口統計』の講義を行ったという記録があるにすぎず、人口問題研究の成果が講義で全面的に述べられたと考えることはできない。そして、昭和22年に『人口問題』が設置されることになった経緯については記録の上で確認することはできなかったが、上田貞次郎の研究生活の最終局面において精力を注ぎ込み、すぐれた成果を残した人口問題研究を継承する意味で、戦後になって、『人口問題』という授業科目が創設されるようになったものと推察されるのである<sup>19)</sup>。」

## 注

- 1) 厚生省人口問題研究所編『人口問題研究所の歩み－40周年を記念して－』厚生省人口問題研究所, 1979年, 1-2頁。
- 2) 美濃口と同世代であり、一橋大学の「社会政策」を担当した山中篤太郎(やまなか・とくたろう; 1901-1981)も上田貞次郎の学問的継承者として重要である。山中は、経済政策や中小企業論、労働問題を専門とした。
- 3) 「真の問題は来るべき出生率の減少－人口増加の止むことをいかにして防止すべきかにある」とする主張。(詳しくは、『経済往来』1926年8月号。(高田保馬『人口と貧乏』日本評論社, 1927年, 90-94頁, 所収。)
- 4) 高田は、1921年から25年まで東京商科大学で「社会学」と「経済学史」の講座を担当した。「社会学」は建部遯吾(非常勤)から受け継いだが、高田の後任はまた建部(非常勤)であった。「経済学史」は福田徳三から受け継がれ、高田の後任は大塚金之助であった。高田もまた東京商科大学の系譜における重要人物であるといってもよい。
- 5) 上田が主宰し、上田ゼミ出身者を集めて組織された日本経済研究会(1930年)の中心テーマに人口問題が選ばれた。後に取り上げる美濃口もそのメンバーであった。
- 6) 高田保馬「人口政策の欠乏」『エコノミスト』1935年6月1日号, 23頁。この論考のなかで高田は、上田の研究を以下のように評価している。「人口の増加だけを考へても、国内における経済的事情がそれだけの人口の生活を－しかり十分に豊かなる生活を許すや否や。これが許さるる条件以内においてはなくては人口の増加が求められる効果をもたらし得ないであらう。この点において上田博士一派の精緻なる研究は重要な基礎を供するものである」(同)。
- 7) 上田貞次郎『日本人口政策』千倉書房, 1937年。(引用は、『上田貞次郎全集 第六巻』1976年, 22頁。)
- 8) 同上書, 23-25頁。
- 9) 同上書, 25-26頁。
- 10) 同上書, 43-44頁。
- 11) 美濃口時次郎「日本現下の人口問題」『人口問題』第1巻第4号, 1936年, 261頁。
- 12) 同上論文, 264-265頁。
- 13) 美濃口時次郎『人的資源論』時潮社, 1939年。1941年には、八元社から「改訂増補」版が出版された。美濃口の人的資源論について考察したものに、宮浦崇「総力戦体制下における「人の資源化」の考察－戦時厚生事業期の人的資源をめぐる動向を中心に－」『政策科学』第14巻, 第2号, 2007年, がある。
- 14) 美濃口時次郎『人口理論の研究』中央公論社, 1949年, 420頁。
- 15) 美濃口時次郎「経済学の領域における人口研究」『日本における人口問題研究の展望Ⅱ－経済学の領域における人口研究－』日本ユネスコ国内委員会, 1955年。
- 16) ここでいう「美濃口の社会政策論」とは、美濃口時次郎『社会政策[各論]』同文館, 1953年, の構成に拠る。
- 17) 美濃口時次郎『社会政策[総論]』同文館, 1952年, 3頁。
- 18) 依光正哲「人口問題」『一橋大学学問史 一橋大学創立百年記念』一橋大学, 1986年, 969頁。
- 19) 同上論文, 973頁。

## 参考文献

- ・ 上田貞次郎『日本人口政策』千倉書房, 1937年。
- ・ 厚生省人口問題研究所編『人口問題研究所の歩み-40周年を記念して-』厚生省人口問題研究所, 1979年。
- ・ 財団法人人口問題研究会『人口情報 昭和57年度 人口問題研究会50年略史』, 1983年。
- ・ 杉田菜穂『人口・家族・生命と社会政策-日本の経験-』法律文化社, 2010年。
- ・ 杉田菜穂『<優生>・<優境>と社会政策-人口問題の日本的展開-』法律文化社, 2013年。
- ・ 太陽寺順一「福田徳三の社会政策論」『一橋論叢』第23号, 1983年。
- ・ 高田保馬『階級及び第三史観』改造社, 1925年。
- ・ 玉井金五『防貧の創造-近代社会政策論研究-』啓文社, 1992年。
- ・ 玉井金五・大森真紀編『三訂 社会政策を学ぶ人のために』世界思想社, 2007年。
- ・ 玉井金五『共助の稜線-近現代日本社会政策論研究-』法律文化社, 2012年。
- ・ 南亮三郎『人口学総論-人口原理の研究-』千倉書房, 1960年。
- ・ 南亮三郎『人口理論-人口学の展開-』千倉書房, 1964年。
- ・ 美濃口時次郎『人的資源論』時潮社, 1939年。
- ・ 美濃口時次郎『社会政策 [総論]』同文館, 1952年。
- ・ 伊藤彰浩「戦時期日本における「人的資源」政策-戦時動員と高等教育をめぐる政治過程-」『大学教育研究センター大学論集』第18集, 1989年。
- ・ 玉井金五・杉田菜穂「日本における<経済学>系社会政策論と<社会学>系社会政策論-戦前の軌跡-」『経済学雑誌』第109巻第3号, 大阪市立大学経済学会, 2008年。
- ・ 西沢保「福田徳三の経済思想-厚生経済・社会政策を中心に-」一橋フォーラム 21, 2005年6月28日の草稿 (= <http://jfn.josuikai.net/josuikai/21f/59/nishi/main.html>)
- ・ 美濃口時次郎「日本現下の人口問題」『人口問題』第1巻第4号, 1936年。
- ・ 美濃口時次郎「経済学の領域における人口研究」『日本における人口問題研究の展望Ⅱ-経済学の領域における人口研究-』日本ユネスコ国内委員会, 1955年。
- ・ 宮浦崇「総力戦体制下における「人の資源化」の考察-戦時厚生事業期の人的資源をめぐる動向を中心に-」『政策科学』第14巻, 第2号, 2007年。
- ・ 依光正哲「人口問題」『一橋大学学問史 一橋大学創立百年記念』一橋大学, 1986年。